

## 三重県アセアンビジネスサポートデスク現地レポート

平成27年1月26日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

株式会社野村総合研究所（NRI）

### **【タイ】新投資促進政策が発効**

タイ政府投資委員会（BOI）は2014年12月に新投資促進政策を公布し、2015年1月1日より発効させた。新投資促進政策では、従来の労働集約的な産業ではなく、付加価値の高い事業投資を促進し、中進国の罠に陥ることなく経済発展することが目的とされている。基本的な方針としては、産業の競争力の向上、環境に優しい持続可能な成長、産業クラスターの形成促進、国境付近での経済特区整備、タイからの対外直接投資の促進などが挙げられている。投資インセンティブの付与方式としては、従来のゾーン制を廃止し、事業内容とメリット（競争力向上など）の二つの基準に基づいて決定されることとしている。

具体的な事業内容としては、研究開発、ハイテク産業、ソフトウェア開発、エネルギーサービスなどが大きな優遇措置が受けられるようになる一方で、旧来型の事業や労働集約的な裾野産業への優遇措置は縮小させている。例えば、電気自動車・ハイブリット車の製造は最大8年の法人所得税免税とする一方、その他の自動車の製造には免税措置を付与していない。また、廃棄物処理事業やクラウドサービスなどが投資奨励対象として追加された一方で、日用プラスチック製品やペンキの製造などが投資奨励対象から外れた。

新政策の詳細は、下記のBOIウェブサイトにて英語で、また日本語での解説はジェトロのウェブサイトに掲載されている。

<http://www.boi.go.th/>

[http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/invest_03/)

### **【タイ】民政移管は2016年に遅延の見通し**

軍政は2014年7月に発表した民政移管への行程表において、2015年第4四半期には国政選挙を行い民政移管を目指すとしていた。しかし、軍政幹部は昨年末より、新憲法の起草などに当初想定以上に時間を要しそうだとし、民政移管が2016年第1四半期以降にずれこむとの見方を表明している。

### **【タイ】2014年の訪日客数は約66万人**

日本政府観光局（JNTO）によると、2014年の訪日タイ人は65.8万人で、前年より45%増加した。タイからの訪日客数はアセアン諸国からのなかで最大となっている。

2013年の日本人のタイ訪問者数が154万人/年、タイの人口が日本の約半分（6600万人）、タイの一人当たりGDPが日本の約1/7であることを考慮すると、いかにタイ人にとって日本が人気の訪問先なのかを伺い知れる。